訓練休暇様式第4号(31.4改正)　記入例

人材開発支援助成金（☐教育訓練休暇制度・☑長期教育訓練休暇制度）
制度導入支給申請書

申請日　2021　年　8　月　20　日

東京　労働局長　殿

事業主
(〒100-8916)
所在地　東京都千代田区霞が関１－〇－〇
名称　株式会社　厚生労働
氏名　労働　太郎　　印（事業主印）
電話番号　０３－５２５３－〇〇〇〇

代理人
(〒　　　　)
所在地
名称
氏名　　印
電話番号

(提出代行者・事務代理者)社会保険労務士
(〒100-8916)
所在地　東京都千代田区霞が関１－〇－〇
名称　△△社会保険労務士事務所
氏名　社会保険労務士　厚生　次郎　　印（社労士印）
電話番号　０３－５２５３－△△△△

訓練休暇様式第１号「制度導入・適用計画届」の※労働局処理欄にある受付番号を記載してください。

標記について、次のとおり申請します。

1 計画届の受付番号	１３－〇〇－〇〇〇〇－〇－〇		
2 雇用保険適用事業所番号	１３０１－××××××－×		
3 制度導入・適用計画期間（３年間固定）	2020 年 6 月 1 日 ～ 2023 年 5 月 31 日		
4	(1) １年目	適用日　　年　月　日	適用人数　　人
		適用日　　年　月　日	適用人数　　人
		適用日　　年　月　日	適用人数　　人
5 長期教育訓練休暇の適用状況	(1) 有給による休暇取得者	適用日 2020 年 10 月 1 日	適用人数 1 人
	(2) 無給による休暇取得者	適用日　　年　月　日	適用人数　　人
…助成金、奨励金、補助		☐ 受けている（名称：　　　　） ☑ 受けていない	
7 裏面の書類を３欄の期間の初日（制度導入日）までに労働者へ周知したか		☑ 周知した ☐ 周知していない	

記載の適用日は一番最初の長期教育訓練休暇取得者に当該休暇を付与した日を記載してください。

制度を規定した就業規則又は労働協約、事業内職業能力開発計画の周知状況を記入してください。

8 申請に関する担当者	所属	△△社会保険労務士事務所	電話番号	０３－５２５３－△△△△
	氏名	社会保険労務士　厚生　次郎	ＦＡＸ	０３－５２５３－□□□□
			e-mail	
9 生産性要件に係る支給申請であるか	はい　・　いいえ（〇）			

労働局処理欄								
局長	部長	課長	課長補佐	担当官	係長	担当	支給決定額	円
							受理年月日	年　月　日
							起案年月日	年　月　日
所長	次長	統括	専門官	上席	職業指導官	担当	支給(不支給)決定年月日	年　月　日
							支給決定番号	第
							通知書発送年月日	年　月　日